

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	09	01	01	194030	火災予防充実強化事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-3	防災危機管理体制の充実			
	施策	3	消防力の強化			
目的	火災を未然に防止するため、防火意識の向上と火災予防対策の強化を図る。					
対象	園児及び小学生を含む住民、事業所					
意図	火災予防対策強化及び防火意識の向上を図り、火災件数の減少及び死傷者ゼロを目指す。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<input type="checkbox"/> 講習会・火災予防強化活動の実施 防火管理者講習会の開催、防火意識普及啓発活動 <input type="checkbox"/> 消防フェスティバルの実施 消防車両・装備品の展示、放水体験、ポンプ自動車乗車体験 <input type="checkbox"/> 幼年・少年消防クラブ防火活動の推進 消防作品展（小学生対象）、絵画展（園児対象） 少年消防クラブリーダー研修会（小学生対象）の実施 <input type="checkbox"/> 職員の教育研修 県消防学校火災調査科入校、消防庁消防研究センター主催の研修会等での研修						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 査察件数 （防火対象物・危険物施設）	件		計画	1,600	1,600	
			実績	1,667	1,730	
② 甲種防火管理者講習会	人		計画	100	100	
			実績	111	125	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 火災件数（暦年）	件		目標	40	40	
			実績	39	42	
② 住宅用火災警報器設置率	%		目標	85.0	85.0	
			実績	84.2	84.4	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
火災件数（暦年）は、前年と比較して3件増加している。 住宅用火災警報器の設置率は、広報媒体を通じた啓発、春・秋季火災予防運動行事の一環として市内大型物販店で直接的な呼びかけ活動を実施したことにより、微増ながら84.4%に増加を示している。		
目的 妥当性	公共関与の妥当性	市が実施主体となり、市民の防火意識の向上を図るとともに火災の減少及び死傷者ゼロを目指すために、火災予防を実践することは妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	不注意な火気取扱いによる火災防止及び住宅用火災警報器の未設置世帯への設置促進は、広報等を活用してPRすることにより向上する余地がある。また、幼少年を対象とした研修会は火災予防知識を養い、地域防災の若い担い手を育成することができる。
	<input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	出火防止のほか、住宅防火対策を行う義務的的事业である。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	受益者は市民が対象であり、火災の減少と火災による死傷者を無くすことが目的であることから、受益機会は公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
・火災件数減少のため、防火対象物・危険物施設の査察、防火講話会や避難訓練指導を行い、事業所等の防火対策を強化するとともに市民の防火意識の向上に向けて取り組んだ。 ・地域の若い防火防災の担い手を育成するため、幼年・少年消防クラブ活動を通じた行事を推進することで、火災予防に関する基礎知識を養い、幼少年世代からの防火意識育成に努めた。		
【火災件数】目標件数40件 H30（暦年）42件 たき火・枯草焼きが原因の火災が、16件と大きな割合を占めている。 H29（暦年）39件 H28（暦年）47件		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	09	01	01	194030	火災予防充実強化事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		2,644	1,907		△ 737
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,644	1,907		△ 737

※特定財源の内訳

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			
火災を未然に防止するため、火災予防対策の強化を図る。			
事業開始の背景・経緯			
消防は火災を予防し、国民の生命、身体、財産を火災から保護することを目的にしていることから、火災予防対策の充実強化を図ろうとするものである。			
事業概要			
○講習会・火災予防強化活動の実施 防火管理者講習会の開催、防火意識普及啓発活動			
○消防フェスティバルの実施 消防車両・装備品の展示、放水体験、ポンプ自動車乗車体験			
○幼年・少年消防クラブ防火活動の推進 消防作品展（小学生対象）、絵画展（園児対象） 少年消防クラブリーダー研修会（小学生対象）の実施			
○職員の教育研修 県消防学校火災調査科入校、消防庁消防研究センター主催の研修会等での研修			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			

担当部署 部名 消防本部 課名 予防課 担当係長 古川雅隆 内線 374 (単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】
<p>1 講話会・火災予防強化活動の実施 1,050千円（前年度比：△7千円） 消耗品費545 印刷製本費219 会場借上料40 備品費246 ◇内容 ・防火管理者講習会（新規講習・再講習）2回[受講者125人]、 ・事業所等の訓練指導及び防火講話会297回 ・火災予防広報活動の実施 （市広報誌等4回、コミュニティFM15回、市ホームページ掲載9回、巡回 広報1,534回、リーフレット配布（随時）大型物販店でのPR活動2回 ・防火対象物・危険物施設の査察1,730回</p> <p>〔 〈経費〉 講習会テキスト、ポスターの製作、啓発用のぼり（新規）、訓練用消火器 普及啓発用DVD、火災調査用物品等 〕</p>
<p>2 消防フェスティバルの実施 92千円（前年度比：△6千円） 消耗品費92 ◇内容 消防車両・装備品の展示、放水体験、ポンプ自動車乗車体験、消防装備の試 着体験等 ◇実施日 平成30年6月3日（花巻市消防演習と同時開催） 来場者1,700人 ◇実施場所 北上川河川敷</p> <p>〔 〈経費〉 消防フェスティバル用景品、ペンシルバルーン、パッチンヨーヨー 〕</p>
<p>3 幼年・少年消防クラブ防火活動の推進 380千円 （前年度比：△89千円） 消耗品費380 ＊幼年消防クラブ（保育園・幼稚園単位） 37クラブ ＊少年消防クラブ（地区・小学校単位） 9クラブ ◇内容 ・消防作品展（小学生対象）春季、秋季火災予防運動の一環 ・絵画展（園児対象）春季、秋季火災予防運動の一環、啓発ポスターの製作 ・少年消防クラブリーダー研修会（消防本部の施設見学、消防車両見学、煙 体験、消火器訓練等）</p> <p>〔 〈経費〉 消防作品展・絵画展示用消耗品、訓練用資材 〕</p>
<p>4 職員の教育研修 385千円（前年度比：△58千円） 職員旅費245 消耗品費111 手数料29 ◇内容 県消防学校火災調査科入校、消防庁消防研究センター主催の研修会等での研修 予防技術検定受験料</p> <p>〔 〈経費〉 旅費、図書教材費、手数料 〕</p>

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	09	01	02	194090	消防拠点施設等整備事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-3	防災危機管理体制の充実			
	施策	3	消防力の強化			
目的	災害対応力と機能強化のため、消防車両等の更新整備、新システムの導入を図る。					
対象	市民					
意図	消防力を維持するため施設、車両及び資機材の更新整備により、市民生活の安心・安全を確保する。					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
<p>○消防車両等の整備 高規格救急車（花巻中央消防署東和分署） 消防指揮車（花巻北消防署）</p> <p>○Net119緊急通報システム構築業務委託 会話が不自由な聴覚・言語機能障がい者の方が、GPSを搭載したスマートフォンや携帯電話のインターネット接続機能を利用し緊急通報をすることができるシステムを導入した。</p> <p>○Jアラート新型受信機更新 緊急情報受信から自動起動までの処理時間の大幅な短縮と気象等の特別警報等に係る伝達情報の充実が図られた新型受信機を導入した。</p>						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	消防車両の更新（新規含む）整備	台	計画	1	2	
			実績	1	2	
②	Net119緊急通報システム導入	式	計画		1	
			実績		1	
③	Jアラート新型受信機更新	機	計画		1	
			実績		1	
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	消防車両の更新整備	台	目標	1	2	
			実績	1	2	
②	Net119緊急通報システム導入	式	目標		1	
			実績		1	
③	Jアラート新型受信機更新	機	目標		1	
			実績		1	
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	常備消防の施設整備の更新や整備を行い消防力を維持することは市の責務である。
有効性	成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	常備消防の施設整備の更新や整備は、災害や火災時に迅速な対応を維持する上で必須であり、安全・安心なまちづくりに繋がることから、成果向上できる。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	消防車両等は、必要最小限の仕様に基づき更新するため、事業費の削減余地はなし。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適正である	受益者は、特定の市民ではなく全市民の誰もが対象であることから、受益機会は平等である。
総合評価 …上記評価結果の総括		
○高規格救急車1台及び消防指揮車1台の更新整備を図ったことにより、安定した車両運用と救命活動及び消防活動の迅速、かつ、効率化が図られた。 ○Net119の整備が完了し、障がいを持つ人への基本的な行政サービスである119番通報への対応が確立された。 ○Jアラートの新型受信機を導入し、情報伝達手段の自動起動に要する時間の短縮され、災害等の情報伝達時間が短縮された。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	09	01	02	194090	消防拠点施設等整備事業

単位：千円

	29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	65,389	49,700		△ 15,689
財 源 内 訳	国・県	10,322		△ 10,322
	地方債	46,600		△ 3,500
	その他			
	一般財源	8,467	6,600	△ 1,867

※特定財源の内訳

- 合併特例債 11,600千円 (起債対象経費×95%)
- 過疎対策事業債 28,700千円 (起債対象経費×100%)
- 緊急防災・減災事業債 2,800千円 (起債対象経費×100%)

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			
消防施設を整備し、災害対応力を充実させ、市民の安心・安全な環境を確保する。			
事業開始の背景・経緯			
消防拠点施設の充実・強化のため、施設および車両を更新整備する。			
事業概要			
<input type="radio"/> 消防車両等の整備 高規格救急車 (花巻中央消防署東和分署) 消防指揮車 (花巻北消防署) <input type="radio"/> Net119緊急通報システム構築業務委託 会話が不自由な聴覚・言語機能障がい者の方が、GPSを搭載したスマートフォンや携帯電話のインターネット接続機能を利用して緊急通報をすることができるシステムを導入した。 <input type="radio"/> Jアラート新型受信機更新 緊急情報受信から自動起動までの処理時間の大幅な短縮と気象等の特別警報等に係る伝達情報の充実が図られた新型受信機を導入した。			
意見・要望等の状況 (市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)			

担当部署 部名 消防本部 課名 警防課 担当係長 小原卓也 内線 374

(単位：千円)

【事業手法の詳細】…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1 消防車両購入費 45,056千円
 手数料40 備品購入費44,950 公課費66

① 高規格救急車等整備事業【花巻中央消防署東和分署高規格救急車】(更新)

所属・車両	購入年月	走行距離	整備経費	内訳
花巻中央消防署東和分署	H17. (13年経過)	140,000	14	12節 リサイクル料金
高規格救急自動車			8	12節 自賠責保険料
高規格救急自動車積載資機材			32,206	18節 備品購入費
積載資機材			33	27節 自動車重量税
《参考》		合計	32,261	
備品購入費内訳				
救急車	20,974			
積載資機材	11,232			

② 消防指揮車整備事業【花巻北消防署指揮車】(更新)

所属・車両	購入年月	走行距離	整備経費	内訳
花巻北消防署	H9. (21年経過)	152,000	10	12節 リサイクル料金
消防指揮車			8	12節 自賠責保険料
			12,744	18節 備品購入費
積載資機材			33	27節 自動車重量税
《参考》		合計	12,795	
備品購入費内訳				
指揮車	12,744			
(車載無線機、AVM、FOMAパケットトランシーバー設置含む)				

2 Net119緊急通報システム構築業務委託料《新規》 1,296千円
 会話が不自由な聴覚・言語機能障害者が、円滑な緊急通報をスマートフォン等により、全国どこからでも通報場所を管轄する消防本部へ音声によらない通報が可能なシステム

3 Jアラート新型受信機更新《新規》 3,348千円
 平成30年度末までに、情報伝達手段の自動起動に要する時間の短縮等が可能となる新型受信機に移行した。

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	09	01	03	194130	消防団育成強化事業
総合計画	分野 暮らし				
	政策 2-3 防災危機管理体制の充実				
	施策 3 消防力の強化				
目的	地域消防力を強化するため、消防団員への教育訓練と装備を充実させ消防団組織の活性化を図る。				
対象	消防団員				
意図	装備の充実により消防団員の士気の高揚を図り、また団員の知識・技術の向上を図ことで、発災時の安全・迅速・確実な活動に繋げる。				
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること				
	○消防団員への教育、研修 県消防学校へ入校し、階級に応じて必要となる知識・技能を習得 他の消防団組織や団活動を視察し、組織の見直しや今後の在り方を検討 ○消防演習の実施 日頃の訓練成果を披露し、防火・防災意識の向上を図るとともに消防団に対する関心を高め入団促進に繋げることを目的に開催 ○消防団員活動装備の整備 活動に必要な装備の更新整備(防火衣、活動服上下、乙種半纏、ヘルメット、編み上げ靴及び消防ホース等)				
市民参画の有無	【 】				
市民協働の形態	共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定
	後援・協賛		補助・助成		委託
活動指標 (上記「事業概要」に対応)	単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 消防学校入校人員	人	計画	23	23	
		実績	22	20	
② 消防演習参加団員	人	計画	1,300	1,280	
		実績	1,341	1,270	
③		計画			
		実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)	単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 消防団員充足率	%	目標	91.0	92.0	
		実績	88.0	86.8	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	<input type="radio"/>	概ね目標値どおり	<input type="radio"/>	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
当市消防団に限らず、全国的に消防団員数の減少が続いており、地域防災力の低下が懸念されている。当市においては消防団員数の減少の歯止め、また団員数の増加を目標に商業施設での団員募集や、消防団員として活動することの魅力向上に繋ぐべく「消防団応援事業所」の募集を行ったが、前年度に比べ、更に1%ほど充足率が低下する結果となり、目標の達成には至らなかった。 商業施設での団員募集は年2回の火災予防運動に際に行っているが、結果を踏まえ、今後は団組織としてのPRのほか、団員個人での地域・知人に対するPRも行っていく必要がある。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない 消防団員の身分は非常勤の特別地方公務員であり、公共機関の関与は当然である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない 消防演習等で活動をPRするほか、商業施設において消防団募集活動を行い、消防団員確保を図る。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない 必要最低限の事業費で消防団活動は実施されており、また、報酬・手当についても条例で定めているものであるため削減の余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である 地域・市民を守る消防団員の知識や技能の向上は、花巻市全体の安心・安全の向上にも繋がるものである。
総合評価 …上記評価結果の総括	
「魅力ある消防団」「地域防災の要」を市民に対しPRし、また、消防団員が特典を得ることができる消防団応援事業所の募集、消防団員の負担軽減のため行事の見直しを行った。 また、安全・迅速・確実な活動を行えるように装備品及び被服等の整備・更新を行った。	

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	09	01	03	194130	消防団育成強化事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		22,729	28,573		5,844
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	22,729	28,573		5,844

※特定財源の内訳

--

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			
地域消防力を強化するため、消防団組織の充実と活性化を図る。			
事業開始の背景・経緯			
社会構造の変化から消防団員は減少傾向であり、また団員の高齢化も進んでいる。地域防災に重要な役割を担う消防団員を確保するため、消防団への加入を推進するとともに、団員に対する訓練、教育を充実させ、安全迅速な現場活動に繋げるものである。			
事業概要			
○消防団員への教育、研修 県消防学校へ入学し、階級に応じて必要となる知識・技能を習得 他の消防団組織や団活動を視察し、組織の見直しや今後の在り方を検討			
○消防演習の実施 日頃の訓練成果を披露し、防火・防災意識の向上を図るとともに消防団に対する関心を高め入団促進に繋げることを目的に開催			
○消防団員活動装備の整備 活動に必要な装備の更新整備(防火衣、活動服上下、乙種半纏、ヘルメット、編み上げ靴及び消防ホース等)			
意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)			

担当部署 部名 消防本部 課名 総務課 担当係長 加藤 桂樹 内線 376

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1 消防団員への教育、研修 1,114千円(前年度比：△395千円)

費用弁償 743、消耗品費 51、自動車借上料 320

◇ 消防学校入校…217

初級幹部科 6名入校	消防団の運営に必要な規律、安全管理の重要性について理解するとともに、地域住民に対して防災指導を行えることを目的とする。
現場指揮課程 8名入校	火災防ぎょ、水災活動、救助救命、避難誘導、情報収集・伝達に係る的確な現場指揮、安全管理の知識及び技術を習得するとともに、自主防災組織等に対して防災指導を行えることを目的とする。
分団指揮課程 6名入校	分団指揮者として消防団の管理運営及び活性化に資する広い知識と各種災害発生時における分団の管理運営及び効率的な現場活動の在り方を深く理解することを目的とする。

◇ 視察研修(分団長以上の階級29名) 577

◇ 視察研修バス借り上げ料 320

他市消防団組織や団活動を視察し、花巻市消防団の今後のあり方の検討材料とする。

2 消防演習の実施 3,431千円(前年度比：1,280千円)

各種報償費 42、謝礼金 158、消耗品費 310、食糧費 245、会場設営等業務委託料 2,337、自動車借上料 339

◇内容 各種訓練、放水試験、幼年消防クラブ演技 等

◇時期 平成30年6月

◇場所 第1会場(北東金属グラウンド)・第2会場(上町)・第3会場(北上川河川敷)

◇経費 会場設営等(合図煙火、会場除草、テント・テーブル・椅子設営・看板設置・音響設備・仮設トイレ)借上(送迎バス)、参加団体への謝礼、炊出し訓練食材、放水試験水着色剤等

3 消防団員活動装備の整備 24,028千円(前年度比：4,959千円)

消耗品費 2,589、貸与被服費 21,439

◇内容 現場用消防ホース(更新) 80本、ほか活動用消耗品 2,589

被服貸与品乙種半纏・活動服上下・

防火衣・ヘルメット・編み上げ靴等(更新) 21,439

※防火衣購入数が昨年より73着増加。

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	09	01	04	198010	消防団施設等整備事業(繰越)	
総合計画	重点戦略	防災力の強化				
	分野	暮らし				
	政策	2-3 防災危機管理体制の充実				
	施策	3 消防力の強化				
目的	地域消防力の充実・向上のため、消防屯所や消防車両及び装備品を計画的に更新整備する。					
対象	市民					
意図	消防屯所やポンプ自動車、積載車及び小型動力ポンプを更新整備し、市民の安心・安全な環境を確保する					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○消防団施設の整備 消防屯所 1 棟の新築工事						
市民参画の有無 []						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	消防屯所の更新整備	棟	計画		1	
			実績		1	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	消防屯所の更新整備	棟	目標		1	
			実績		1	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
○消防屯所新築工事 寄附採納予定の用地地権者の死亡に伴い、用地取得の遅延のため年度内完了の工期が見込めないことから平成30年度へ繰越したものの。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である 見直し余地がある 妥当でない	市民を火災・水害等の災害から守る消防の任務遂行のために必要である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある 向上余地がない	計画的な修繕により消防屯所や消防車両等の長寿命化を図る。
効率性	事業費・人件費の削減余地 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	地域消防力充実・向上を図るための消防団施設や装備は消防活動上必要であり、適切な消防屯所、消防車両の管理のために削減余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	消防屯所、消防車両等の計画的な更新により、全ての市民が平等に安全を受益することができる。
総合評価 …上記評価結果の総括		
消防団の活動拠点である消防屯所や消防車両等の更新による消防力強化により、災害対応が円滑に図られ市民の安心と安全な環境の確保に繋がる。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	09	01	04	198010	消防団施設等整備事業(繰越)

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			20,513		20,513
財 源 内 訳	国・県				
	地方債		17,800		17,800
	その他				
	一般財源		2,713		2,713

※特定財源の内訳

- ・合併特例債 17,900千円 (起債対象経費×95%)

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	-------------------------------	-----------------

部重点施策における目標

消防施設を整備し、災害対応力を充実させ、市民の安心・安心な環境を確保する。

事業開始の背景・経緯

火災をはじめ風水害、地震等の災害から市民を守るため、消防団員の活動の拠点となる消防屯所や消防車両等の装備の整備は重要である。施設の長寿命化を図りつつ、団員の活動に支障を来さないためにも、計画的に更新整備を進めている。

事業概要 …目的を実現するための事業手法を記載すること

- 消防団施設の整備
消防屯所 1 棟の新築工事

意見・要望等の状況 (市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)

担当部署 部名 消防本部 課名 総務課 担当係長 戸来達也 内線 376

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1 消防団施設の整備 20,513千円

- ◆第16分団第2部(石鳥谷町東中島) 消防屯所新築工事
 - ・屯所水道加入手数料 6千円
 - ・屯所新築工事 20,507千円
(用地測量及び分筆等業務委託、設計業務委託は、前年度実施済み)

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	09	01	04	194190	消防水利維持管理整備事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-3 防災危機管理体制の充実				
	施策	3 消防力の強化				
目的	火災発生時の消火を迅速に行うため、消防水利の整備と維持管理を行う。					
対象	市民					
意図	消火活動を迅速に行うため、消防水利の維持管理と整備を行う。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<input type="radio"/> 消火栓維持管理 消火栓保守及び維持管理 2,030基 既存消火栓一般修繕 24基、防火水槽の修繕 4基 <input type="radio"/> 消火栓整備 消火栓設置 10基、水道配水管敷設替えに伴う消火栓設置 6基 消火栓移設 5基 <input type="radio"/> 防火水槽整備 耐震性貯水槽設置 1基 <input type="radio"/> 防火水槽整備（繰越明許費） 耐震性貯水槽設置 1基						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 消防水利の整備（消火栓）	基		計画	10	10	
			実績	8	10	
② 消防水利の整備（耐震性貯水槽）	基		計画	2	2	
			実績	1	1	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 消防水利の整備充足率	%		目標	53.0	53.0	
			実績	52.8	53.8	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
防火水槽の修繕が当初3基の計画であったが、一部修繕方法を見直したことにより、経費が縮小され、4基の修繕を実施した。 消火栓移設が当初4基の計画であったが、工事負担金が当初の予算より減額となったため、5基の移設を実施した。 水道配水管敷設替えに伴う消火栓設置が当初5基の計画であったが、工事負担金が当初の予算より減額となったため、6基の消火栓を設置した。 耐震性貯水槽1基が整備工事の工程調整により、完成までに概ね2か月を要することから、繰越事業となった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	市民の生命、身体、財産を火災から守るという消防の責任を果たす必要がある。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	充足率対象地域への消防水利整備のみならず、対象地域への整備もバランスよく図る必要がある。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	消防水利は恒久的設備のため、長期計画に基づき順次整備する必要があるため、事業費・人件費共に削減の余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適正である	充足率対象地域への消防水利整備のみならず、対象地域への整備もバランス良く進め、受益機会をより公平に図っていく必要がある。
総合評価 …上記評価結果の総括		
「消防水利の基準」に基づき、消防水利不足地域の改善に取り組むなかで、新設消火栓および耐震性の貯水槽を整備したことから、充足率の向上に成果があった。 また、防火水槽の修繕および水道配水管敷設替えに伴う消火栓設置が当初の計画を上回ったことから、災害時に有効活用できる消防水利の整備が図られた。		

平成30年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	09	01	04	194190	消防水利維持管理整備事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		40,556	49,459		8,903
財 源 内 訳	国・県	2,693	2,693		
	地方債	24,600	30,200		5,600
	その他				
	一般財源	13,263	16,566		3,303

※特定財源の内訳

- ・消防防災施設整備費補助金 2,693千円(5,386,000円(国1/2)×1基)
- ・合併特例債 26,100千円(起債対象経費×95%)
- ・過疎対策事業債 4,100千円(起債対象経費×100%)

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			
消防施設を整備し、災害対応力を充実させ、市民の安心・安全な環境を確保する。			
事業開始の背景・経緯			
市は火災を予防し消火する義務があり、そのためにも消防水利を設置、維持管理する必要がある。			
事業概要			
○消防栓維持管理 消防栓保守及び維持管理 2,030基 既存消防栓一般修繕 24基、防火水槽の修繕 4基			
○消防栓整備 消防栓設置 10基、水道配水管敷設替えに伴う消防栓設置 6基 消防栓移設 5基			
○防火水槽整備 耐震性貯水槽設置 1基			
○防火水槽整備(繰越明許費) 耐震性貯水槽設置 1基			
意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)			
平成29年6月に八重畑地区で行われた市政懇談会において、歩道工事に伴い撤去された防火水槽について、花巻市消防団第15分団第3部(関口)屯所敷地内に新設の要望がなされている。			

担当部署 部名 消防本部 課名 警防課 担当係長 小原卓也 内線 374

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1 消防栓維持管理 12,048千円(前年度比:1,602千円)
◇消防栓維持管理負担金…4,341(岩手中部水道企業団施工分)

花巻地域	大迫地域	石鳥谷地域	東和地域	合計(基)
1,273	90	422	245	2,030

- ◇消防栓等の修繕
(内訳)(1)花巻市施工分
- ・防火水槽、防火溜池等の清掃業務 157
 - ・消防水利、消防栓標識の購入 462
 - ・軽微な修繕に係る補修資材の購入 99
 - ・防火水槽修繕(計画修繕) 1,295
- (2)岩手中部水道企業団施工分
- ・既存消防栓一般修理負担金 24基 5,694

2 消防栓整備(岩手中部水道企業団施工分) 21,568千円(前年度比:6,128千円)

- ① 消防栓設置 10基…13,672
花巻地域5基、大迫地域1基、石鳥谷地域2基、東和地域2基
- | 花巻地域 | 大迫地域 | 石鳥谷地域 | 東和地域 |
|-------------------|------|--------|-------|
| 北笹間、石神町、高松、南城、下根子 | 大迫 | 新堀、北寺林 | 前田、館迫 |

- ② 消防栓移設 5基…2,803
花巻地域4基、東和地域1基
- | 花巻地域 | 東和地域 |
|---------------|------|
| 西宮野目、高木、高松、上町 | 土沢 |

- ③ 水道配水管敷設替えに伴う消防栓設置 6基…5,093

3 防火水槽整備(花巻市施工分) 15,843千円(前年度比:1,173千円)

- ◇耐震性貯水槽(40m³)整備 1基(石鳥谷地域:関口)
(充当財源:消防防災施設整備費補助金2,693千円、合併特例債12,300千円)
- (内訳)
- ・耐震性貯水槽設置工事費(関口) 9,828
 - ・耐震性貯水槽設置工事費前払金(天下田) 5,000
 - ・設置工事積算資料作成業務委託料 1,015

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	09	01	04	198510	消防水利維持管理整備事業(繰越)	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-3	防災危機管理体制の充実			
	施策	3	消防力の強化			
目的	火災発生時の消火を迅速に行うため、消防水利の整備と維持管理を行う。					
対象	市民					
意図	消火活動を迅速に行うため、消防水利の維持管理と整備を行う。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○防火水槽整備 耐震性貯水槽設置 1基						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	消防水利の整備 (耐震性貯水槽)	基	計画		1	
			実績		1	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	消防水利の整備充足率	%	目標		53.0	
			実績		53.8	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
整備工事契約後準備工着工前に、当初予定していた深度での支持層が確認できなかったことから、地質調査、地盤改良工法が必要となり、設計変更、契約変更および追加予算措置等の手続きが必要となったため、繰越したものの。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である 見直し余地がある 妥当でない	市民の生命、身体、財産を火災から守るという消防の責任を果たす必要がある。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある 向上余地がない	充足率対象地域への消防水利整備のみならず、対象外地域への整備もバランスよく図る必要がある。
効率性	事業費・人件費の削減余地 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	消防水利は恒久的設備のため、長期計画に基づき順次整備する必要があるため、事業費・人件費共に削減の余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある 適正である	充足率対象地域への消防水利整備のみならず、対象外地域への整備もバランス良く進め、受益機会をより公平に図っていく必要がある。
総合評価 …上記評価結果の総括		
「消防水利の基準」に基づき、消防水利不足地域の改善に取り組むなかで、災害対応拠点施設となる花巻北消防署敷地内へ耐震性貯水槽を設置したことにより、大規模地震等に伴うライフライン途絶時においても、迅速な災害対応が図られ、市民の安心と安全な環境の確保に繋がる。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-卜	事業名
一般	09	01	04	198510	消防水利維持管理整備事業(繰越)

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			14,765		14,765
財 源 内 訳	国・県		2,693		2,693
	地方債		10,400		10,400
	その他				
	一般財源		1,672		1,672

※特定財源の内訳

- ・消防防災施設整備費補助金 2,693千円(5,386,000円(国1/2) × 1基)
- ・合併特例債 10,400千円(起債対象経費×95%)

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	------	-----------------

部重点施策における目標

消防施設を整備し、災害対応力を充実させ、市民の安心・安全な環境を確保する。

事業開始の背景・経緯

市は火災を予防し消火する義務があり、そのためにも消防水利を設置、維持管理する必要がある。

事業概要

- 防火水槽整備
耐震性貯水槽設置 1基

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

担当部署 部名 消防本部 課名 警防課 担当係長 小原卓也 内線 374

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

- 防火水槽整備(明許繰越) 14,765千円
 - ◇耐震性貯水槽(40㎡)整備 1基 (石鳥谷地域:八幡)
(充当財源:消防防災施設整備費補助金2,693千円、合併特例債10,500千円、一般財源1,572千円)
(内訳)
 - ・耐震性貯水槽設置工事費 12,821
 - ・地質調査業務委託料 1,188
 - ・基礎検討業務委託料 648
 - ・数量計算業務委託料 108
 (設計業務委託料および工事前払金は、前年度支払済み。)

※事業完了年月日 平成30年11月16日